別 記
様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動（計画・変更計画・報告）書

2023年　5月　18日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
大阪市北区梅田三丁目3番20号
明治安田生命大阪梅田ビル13階
氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
ユニプラステック株式会社
代表取締役社長　生嶋　孝則

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例［~~第25条第3項~~・~~第25条第4項~~ ~~第27条第1項~~・~~第27条第2項において準用する同条例~~ 第26条第1項 ~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~］~~第25条第4項~~］の規定に基づき、［~~事業者行動計画を 策定~~　~~（変更）~~ 事業者行動報告書を作成］したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	ユニプラステック株式会社　代表取締役社長　生嶋　孝則
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル13階

1　事業者の概要

事業所の名称	ユニプラステック株式会社　甲南工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市甲南町柑子393番地					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	1	1	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 化学繊維製造業
事業の概要	モノフィラメント製造					
従業員の数	91　人	操業時間	24　時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2　台	熱源設備	30　台	照明設備	979　台
	コンプレッサ	6　台	空気調和設備	87　台	その他	

2　計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	平成30　年度	報告対象年度	令和4　年度
	終了年度	令和5　年度		

3　計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

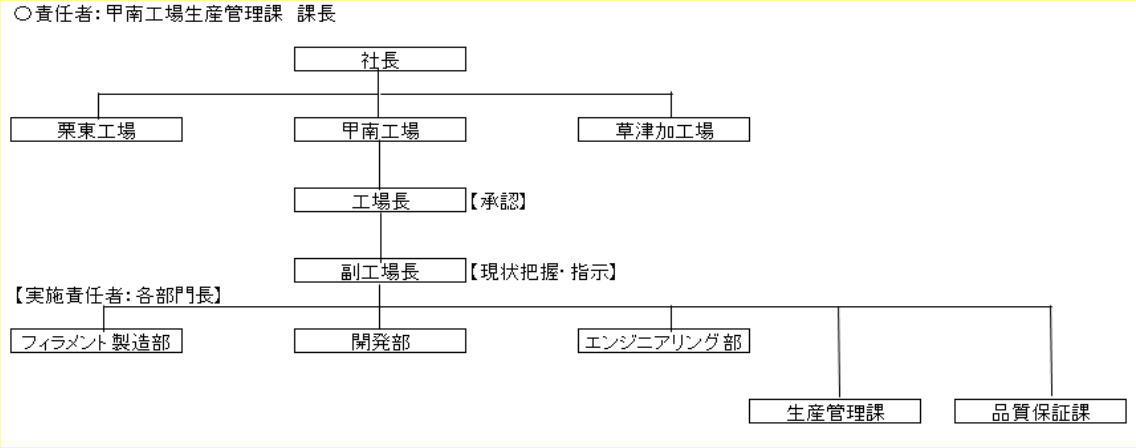
（第1面）

1　CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たち「ユニプラス滋賀株式会社」は、低炭素社会つくりの推進に関する条例に基づき、製造業として環境に配慮し
地球温暖化防止に向けて企業努力を行って参る所存です。

事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みを作り、環境の保全と汚染の予防に取り組みます。
・廃棄物の削減と再資源化に取り組みます
・省エネルギー・省資源に取り組みます
・環境に対する意識を高める事を全社員に周知徹底致します

2　取組の推進体制



3　これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

平成30年より
・廃棄物の分別をしっかり行い、再資源化出来る物はリサイクルを行う
・エアコンの温度設定を夏27℃、冬23℃に設定する
・昼休憩時（1時間）は照明を消灯しCo2の排出を抑える
令和3年より
・ボイラー等の燃料を重油から電気へ変更する
上記を継続運用する事でCo2削減に取り組んでいます

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	廃棄物の分別をしっかり行い、再資源化出来る物はリサイクルを行う	平成30年～	運用中
2	運用改善	エアコンの温度設定を夏27℃、冬23℃に設定する	平成30年～	運用中
3	運用改善	昼休憩時(1時間)は照明を消灯しCo2の排出を抑える	平成30年～	運用中
4	設備導入	ボイラー等の燃料を重油から電気へ変更する	令和3年	運用中
5	設備導入	高効率空調へ入替(一部)	令和4年	令和4年度実施

(2) エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
原単位設定の考え方は以下の通り ・温室効果ガスの排出量は生産量の増減に左右されるため、原単位指数(分母)を生産量に設定 ・上記取組による削減効果を評価する為、電力のCo2排出係数(電力原単位)は計画基準年度(2017年度)の係数に固定 原単位　温室効果ガス排出量/生産量(t)　で毎年2%削減	2022年度 ・コロナ渦による需要増に伴い生産量の増加があり、使用エネルギー量が昨対で増加したが、原単位の削減目標は達成した

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,836	1,961	1,818	1,738	2,001	2,209
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	3,674	3,807	2,990	2,314	2,874	2,645
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	3,674	3,807	2,990	2,314	2,874	2,645
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2						
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
NF_3	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		2.288	2.373	2.332	2.724	2.673	2.437

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	工場屋根に太陽光を設置
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						